

# 平成22年度行動計画目標設定表

様式1

年金事務所

## 1. 現年度納付率

<p>平成21年度末納付率推計</p> <p>① <input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/> %</p> <p>平成21年度末推計</p> <p>③納付対象月数 <input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/> 月</p> <p>平成21年度末推計</p> <p>⑤納付月数 <input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/> 月</p>	<p>現年度目標納付率</p> <p>② <input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/> %</p> <p>平成22年度末推計</p> <p>④ <input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/> 月</p> <p>平成22年度末推計</p> <p>⑥ <input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/> 月</p>
---	---

## 2. 過年度1年目納付率

<p>平成21年度末納付率推計</p> <p>⑦ <input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/> %</p>	<p>上乗せ率</p> <p>⑧ <input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/> %</p>	<p>⑦+⑧=</p>	<p>平成21年度末目標納付率</p> <p>⑨ <input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/> %</p>
<p>③ × 上乗せ率 = 過年度1年目目標納付月数</p>			<p>⑩</p>
		<p>⑤ + 過年度1年目目標納付月数 =</p>	<p><input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/></p>

## 3. 過年度2年目納付率

<p>平成20年度末納付率</p> <p>⑪ <input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/> %</p> <p>平成20年度末の平成20年度納付対象月数</p>	<p>平成21年度末の平成20年度納付率推計</p> <p>⑫ <input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/> %</p> <p>× 上乗せ率</p> <p>平成20年度末の平成20年度納付対象月数</p>	<p>上乗せ率</p> <p>⑬ <input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/> %</p> <p>= 過年度2年目目標納付月数</p> <p>+ 過年度2年目目標納付月数 =</p>	<p>平成20年度末目標納付率</p> <p>⑭ <input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/> %</p> <p>⑮</p> <p><input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/></p>
---	--	---	--

## 4. 口座振替者数

<p>平成21年度末口座振替実施率</p> <p>⑯ <input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/> %</p>	<p>平成22年度末口座振替目標実施率</p> <p>⑰ <input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/> %</p>
---	---

# 平成22年度行動計画目標設定表の記載方法

(参考)

年金事務所

## 1. 現年度納付率

年金事務所において統計資料等を基に算出する。なお、推計の算出が困難な場合は、別添1を参照のこと。

前年度を下回らない目標設定として下さい。

平成21年度末納付率推計  
①  %

平成21年度末推計と平成20年度末、平成20年度末と平成19年度末それぞれの納付対象月数を比較し、対前年度同月における伸び率の平均から算出してください。

現年度目標納付率  
②  %

平成21年度末推計

平成22年度末推計

③ 納付対象月数  月

④  月

平成21年度末推計

平成22年度末推計

⑤ 納付月数  月

⑥  月

④×②により算出してください。

## 2. 過年度1年目納付率

平成21年度末納付率推計 ⑦  %

⑧  % 上乗せ率

⑦+⑧= ⑨  % 平成21年度末目標納付率

③ × 上乗せ率 = 過年度1年目目標納付月数

⑤ + 過年度1年目目標納付月数 =

## 3. 過年度2年目納付率

平成20年度末納付率 ⑩  %

平成21年度末の平成20年度納付率推計 ⑪  %

⑪ × 上乗せ率 = 過年度2年目目標納付月数

平成20年度末の平成20年度納付対象月数

⑫  % 上乗せ率

⑩ + 過年度2年目目標納付月数 =  平成20年度末目標納付率 ⑬  %

平成20年度末の平成20年度納付対象月数

## 4. □座振替者数

平成21年度末口座振替実施率 ⑭  %

平成22年度末口座振替目標実施率 ⑮  %

平成21年度末と同等の水準以上を計上してください

平成22年3月

年金事務所

事務所実施分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	合計	
計画目標・実績	目標納付率														0.00%	
	前年度納期内納付月数														0	
	実績納付率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	実績納付月数														0	
	実績納付対象月数														0	
	実績納期内納付月数														0	
	目標納付率との差	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	納期内納付対前年同月差		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度免除承認者数															0
	実績免除承認者数															0
	対前年同月差	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度口座振替者数															0
	実績口座振替者数															0
	対前年同月差	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収納対策計画・実績	電話	実施予定件数													
実施件数																0
戸別		実施予定件数														0
		実施件数														0
催告状		実施予定件数														0
		実施件数														0
過年度催告集納付書		実施予定件数														0
		実施件数														0
免除勧奨DM		実施予定件数														0
		実施件数														0
口座振替勧奨		実施予定件数														0
		実施件数														0
納付書送付		実施予定件数														0
		実施件数														0
特別催告状		実施予定件数														0
		実施件数														0
独自対策		実施予定件数														0
		実施件数														0
追納勧奨		実施予定件数														0
		実施件数														0
所得情報取得時期	取得予定月															
	取得月															

行動計画進捗管理表(事務所実施分)の記載方法

(参考)

年金事務所

事務所実施分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	合計	
計画目標・実績	目標納付率				平成22年度行動計画目標が昨年度の実績と同等以上の水準とされていることや月毎の計画目標を各種統計等から分析し算出するのは相 当な経験と時間を要することから、月別目標は、昨年度実績に基づき、昨年度の事務処理状況等を加味したもので算出してください。										0.00%	
	前年度納期内納付月数															0
	実績納付率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!												#DIV/0!
	実績納付月数															0
	実績納付対象月数															0
	実績納期内納付月数															0
	目標納付率との差	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	納期内納付対前年同月差		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度免除承認者数															0
	実績免除承認者数															0
	対前年同月差	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度口座振替者数															0
	実績口座振替者数															0
	対前年同月差	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収納対策計画・実績	電話	実施予定件数														0
		実施件数														0
	戸別	実施予定件数														0
		実施件数														0
	催告状	実施予定件数														0
		実施件数														0
	過年度催告書納付書	実施予定件数														0
		実施件数														0
	免除勧奨DM	実施予定件数														0
		実施件数														0
	口座振替勧奨	実施予定件数														0
		実施件数														0
	納付書送付	実施予定件数														0
		実施件数														0
	特別催告状	実施予定件数														0
		実施件数														0
	独自対策	実施予定件数														0
		実施件数														0
	追納勧奨	実施予定件数														0
		実施件数														0
所得情報取得時期	取得予定月															
	取得月															

職員及び特定業務契約職員計画数の合計を計上してください。

平成22年度市場化テスト再契約の年金事務所のみ計画件数を計上してください

全国統一の取組分のみ計画件数を計上してください。

全国統一の取組月以外の月で実施する場合は、全てこの欄に計上してください。

取得予定月に「1」を計上してください。また、実績報告も取得した月に「1」を計上してください。

行動計画進捗管理表(市場化業者実施分)

様式2-2

年金事務所

市場化業者		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	合計		
納付督促・免除等申請勧奨業務	電話督促	オペレーター	実施予定件数													0	
			実施件数													0	
		音聲テープ等	実施予定件数														0
			実施件数														0
		受信督促	実施予定件数														0
			実施件数														0
	電話督促小計	実施予定件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		実施件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	戸別訪問督促	実施予定件数														0	
		実施件数														0	
	文書督促等	納付督促	実施予定件数													0	
			実施件数													0	
		免除勧奨(再掲)	実施予定件数													0	
			実施件数													0	
		文書計	実施予定件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			実施件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	集合徴収	実施予定件数														0	
		実施件数														0	
	その他	実施予定件数														0	
		実施件数														0	
合計督促等件数	実施予定件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	実施件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

# 強制徴収進捗管理表(1)

様式 3

1. 平成20年度以前に最終催告状を送付し、その後に督促状を発付した者

4月1日現在  
未納者数  人

〇〇年金事務所

		22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	合計
差押予告・長期経過催告件数														0
財産調査件数														0
調査結果	財産判明件数													0
	財産不明件数													0
差押執行件数														0
換価、受入した件数														0
完納となった件数														0
不納欠損件数														0

2. 平成21年度に最終催告状を送付し、その後に督促状を発付した者

4月1日現在  
未納者数  人

		22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	合計
差押予告・長期経過催告件数														0
財産調査件数														0
調査結果	財産判明件数													0
	財産不明件数													0
差押執行件数														0
換価、受入した件数														0
完納となった件数														0

3. 平成20年度以前に最終催告状を送付し、その後に督促状を発付していない者

4月1日現在  
未納者数  人

		22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	合計
長期経過催告件数														0
督促状発付件数														0
差押予告通知件数														0
財産調査件数														0
調査結果	財産判明件数													0
	財産不明件数													0
差押執行件数														0
換価、受入した件数														0
完納となった件数														0
消滅時効が完成した件数														0

## 強 制 徴 収 進 捗 管 理 表 (2)

様式 3

4. 平成21年度に最終催告状を送付し、その後に督促状を発付していない者

4月1日現在  
未納者数

		22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	合 計
長期経過催告件数														0
督促状発付件数														0
差押予告件数														0
財産調査件数														0
調査結果	財産判明件数													0
	財産不明件数													0
差押執行件数														0
換価、受入した件数														0
完納となった件数														0

5. 平成22年度に最終催告状を送付する者

		22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	23年4月	合 計
最終催告状を送付した件数	計画													0
	実施													0
督促状発付件数														0
差押予告件数														0
財産調査件数														0
調査結果	財産判明件数													0
	財産不明件数													0
差押執行件数														0
換価、受入した件数														0
完納となった件数														0

6. 平成22年度 所得別・未納月数別の未納者数(対象者選定時)

控除後所得	未納月数	1月以上 6月以下	7月以上 12月以下	13月以上 23月以下	24月以上	合 計
	1,000万円以上					
500万円以上1,000万円未満					0	
400万円以上500万円未満					0	
300万円以上400万円未満					0	
200万円以上300万円未満					0	
合 計		0	0	0	0	0

## 強制徴収進捗管理表の記載方法

### 1. 平成 20 年度以前に最終催告状を送付し、督促状を発付した者

- (1) 4 月 1 日未納者欄には、4 月 1 日現在管理している人数を計上してください。(4 月上旬に出力される督促未納者一覧表、又は督励事蹟管理票の枚数になります。)
- (2) 差押予告・長期経過催告件数欄には、差押予告通知を送付した件数、督促状発付後 6 ヶ月以上未接触の場合に送付した催告書の件数を計上してください。なお、被保険者と連帯納付義務者に送付した場合であっても 1 件としてください。
- (3) 財産調査件数欄には、財産調査を実施した件数を計上してください。なお、被保険者と連帯納付義務者の預金調査を実施した場合、被保険者の預金調査と自動車の所有権調査等を実施した場合であっても 1 件としてください。
- (4) 調査結果欄には、財産調査の結果、財産が判明した場合と判明しなかった場合の件数をそれぞれ記載してください。なお、預金調査の結果、残高が 1 月分の保険料未満で、入金先(取引先)等が不明であるなど、差押えに移行できない場合は、財産不明件数に計上してください。
- (5) 差押執行件数には、差押えを実施した件数を記載してください。なお、1 人の被保険者について、複数の差押えを実施した場合であっても 1 件として計上してください。
- (6) 換価、受入した件数欄には、差押財産を換価した場合、債権受入した件数を計上してください。なお、複数の差押財産を換価した場合であっても 1 件として計上してください。
- (7) 完納となった件数欄には、完納者一人につき 1 件として計上してください。
- (8) 不納欠損件数欄には、不納欠損決議した件数を計上してください。

### 2. 平成 21 年度に最終催告状を送付し、督促状を発付した者

- (1) 差押予告・長期経過催告件数欄には、差押予告通知を送付した件数、督促状発付後 6 ヶ月以上未接触の場合に送付した催告書の件数を記載してください。なお、被保険者と連帯納付義務者に送付した場合であっても 1 件としてください。
- (2) (1) 以外については、上記 1 と同様に記載してください。

### 3. 平成 20 年度以前に最終催告状を送付し、その後に督促状を発付していない者

- (1) 4 月 1 日未納者欄には、4 月 1 日現在管理している人数を記載してください。(督励事蹟管理票の枚数になります。)



- (2) 長期経過催告件数欄には、納付誓約不履行後6ヶ月以上未接触の場合に送付した催告書の件数を記載してください。なお、被保険者と連帯納付義務者に送付した場合であっても1件としてください。
- (3) 督促状発付件数には、督促状を発付した件数を計上してください。なお、被保険者と連帯納付義務者に発付した場合であっても1件としてください。
- (4) 差押予告通知件数欄には、差押予告通知を送付した件数を計上してください。なお、被保険者と連帯納付義務者に送付した場合であっても1件としてください。
- (5) 消滅時効が完成した件数欄には、消滅時効が完成した月に、被保険者1人を1件として計上してください。
- (6) (1)～(5)以外については、上記1.と同様に記載してください。

4. 平成21年度に最終催告状を送付し、その後に督促状を発付していない者

- (1) 長期経過催告件数欄には、最終催告状の送付後6ヶ月以上未接触の場合に送付した催告書の件数を記載してください。なお、被保険者と連帯納付義務者に送付した場合であっても1件としてください。
- (2) (1)以外については、上記3.と同様に記載してください。

5. 平成22年度に最終催告を送付する者

- (1) 平成22年度強制徴収対象者選定基準に基づき選定した最終催告対象者の人数を最終催告対象者数欄に計上してください。
- (2) 最終催告状を送付した件数欄には、最終催告対象者に対して最終催告状の送付を予定している月を上段(計画)に、実際に送付した件数を下段(実施)に計上してください。なお、上段(計画)の報告時期については、平成22年度の対象者の選定が完了し最初の報告月に報告してください。
- (3) (1)、(2)以外については、上記4.と同様に記載してください。

6. 平成22年度所得別・未納月数別の未納者数(対象者選定時)

- (1) 市区町村から所得情報の提供を受け、収納支援システムにより対象者の抽出した件数を計上してください。なお、報告時期については抽出後、最初の報告日に報告してください。
- (2) 収納支援システムによる抽出条件については、別途お知らせします。

# 未納月数別未納者等一覧表

様式4

年金事務所

	未納月数	未納者数	未納月数		未納月数	未納者数	未納月数
未納月数別未納者・未納月一覧（全期間）	1月	人	月	未納月数別未納者・未納月一覧（現年度）	1月	人	月
	2月	人	月		2月	人	月
	3月	人	月		3月	人	月
	4月	人	月		4月	人	月
	5月	人	月		5月	人	月
	6月	人	月		6月	人	月
	短期小計	人	月		短期小計	人	月
	7月	人	月		7月	人	月
	8月	人	月		8月	人	月
	9月	人	月		9月	人	月
	10月	人	月		10月	人	月
	11月	人	月		11月	人	月
	12月	人	月		12月	人	月
	中期小計	人	月		中期小計	人	月
	13月	人	月		13月	人	月
	14月	人	月		14月	人	月
	15月	人	月		15月	人	月
	16月	人	月		16月	人	月
	17月	人	月		17月	人	月
	18月	人	月		18月	人	月
	19月	人	月		19月	人	月
	20月	人	月		20月	人	月
	21月	人	月		21月	人	月
	22月	人	月		22月	人	月
	23月	人	月		23月	人	月
24月	人	月	24月	人	月		
長期小計	人	月	長期小計	人	月		
合計	人	月	合計	人	月		

平成〇〇年〇〇月〇〇日 現在

# 属性別未納者数・未納月数一覧表

様式5

年金事務所

		短期未納者	中期未納者	長期未納者			
未納月数		1~6月	7~12月	13~24月			
所	強制徴収対象	未納者数 <input type="text"/> 人	未納者数 <input type="text"/> 人	未納者数 <input type="text"/> 人	○強制徴収対象計	未納者数 <input type="text"/> 人	
		500万以上(再補) <input type="text"/> 人	500万以上(再補) <input type="text"/> 人	500万以上(再補) <input type="text"/> 人		500万以上(再補) <input type="text"/> 人	
		未納月数 <input type="text"/> 月	未納月数 <input type="text"/> 月	未納月数 <input type="text"/> 月		未納月数 <input type="text"/> 月	
得	納付督促対象	未納者数 <input type="text"/> 人	未納者数 <input type="text"/> 人	未納者数 <input type="text"/> 人	○納付督促対象計	未納者数 <input type="text"/> 人	
		未納月数 <input type="text"/> 月	未納月数 <input type="text"/> 月	未納月数 <input type="text"/> 月		未納月数 <input type="text"/> 月	
層	免除等勧奨対象	未納者数 <input type="text"/> 人	未納者数 <input type="text"/> 人	未納者数 <input type="text"/> 人	○免除等勧奨対象計	未納者数 <input type="text"/> 人	
		未納月数 <input type="text"/> 月	未納月数 <input type="text"/> 月	未納月数 <input type="text"/> 月		未納月数 <input type="text"/> 月	
◎短期未納者数計		◎中期未納者数計		◎長期未納者数計		◎未納者総計	
未納者数 <input type="text"/> 人		未納者数 <input type="text"/> 人		未納者数 <input type="text"/> 人		未納者数 <input type="text"/> 人	
未納月数 <input type="text"/> 月		未納月数 <input type="text"/> 月		未納月数 <input type="text"/> 月		未納月数 <input type="text"/> 月	

平成〇〇年〇〇月〇〇日 現在

(注) 短期・中期及び長期未納者の未納者数及び未納月数は、様式4と一致すること。



市場化事業実績 分析・進捗管理シート

(平成 年 月実施分)

様式 7

受託事業者

事務所名

		分析・進捗管理・点検内容	事務所での分析・進捗管理	ブロック本部補足	指導・助言方針
事務所の 点検		受託事業者へのデータ提供は適切にされているか（強制徴収対象者が必要以上に多くないか、事務所での対策計画・納付書発行者のデータ提供 等）			
納付督促 実施結果		督促対象者が計画に沿って選定されているか（事務所では督促対象者を把握しているか「短期」「中期」「長期」「納付書送付者」など）			
		接触件数は計画どおりか			
		納付約束者・未接触者に対する納付督促は計画どおりか			
当月分及び 累計で要求 水準を達成 しているか	督促納付月数 (現年度)	納付状況統計表（各月）から督促納付月数（強制徴収分を除く）を算出のうえ、受託事業者の計画に対しての進捗状況を把握。			
	督促納付月数 (過年度)	納付状況統計表（各月）から過年度分納付月数（強制徴収分を除く）を算出のうえ、受託事業者の計画に対しての進捗状況を把握。			
要求水準に 達しない 場合その 要因は		接触件数は計画どおりとなっているか			
		未接触となっている者を放置していないか			
		納付約束不履行者を放置していないか			
総評					

※ 受託事業者に対しての指導・助言にあたって、督促方法等について受託事業者に依頼することは、受託事業者に対し強制力を持たないことから、その有効性を含め丁寧に説明を行い、受託事業者の理解を求めると。

※ この様式は適宜修正できること。

厚生年金保険等の適用促進に係る平成22年度行動計画（機構全体版）

平成22年4月

日本年金機構本部

を受ける。

② 確認を受けた行動計画に基づき、各種事業の計画的な推進に努める。

5. 年間スケジュール

別紙のとおり

# 平成22年度未適用事業所等に対する適用促進のスケジュール

(別紙)

事項・内容		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業者委託による勧奨	文書・電話による加入勧奨 (調達)			→									
	訪問による加入勧奨 (調達)						→						
職員による加入指	重点的な加入指導 (前年度積み残しから着手)	→											
事業所調査等	加入事業所の調査	→											
	E6調査(被保険者0人)							- - - - - 開始時期等については別途指示 - - - - -					

民間委託により、訪問勧奨を終了し、  
なお未加入の5人以上の事業所につ  
いては、職員による重点加入指導を実施